

定額減税補足給付金支給へ 対象者に確認書発送

国が物価高支援として行う1人当たり4万円の定額減税で、減税しきれない納税者に対して、定額減税補足給付金(調整給付)を支給することになり、6月27日、対象となる36,495人に対して、支給確認書を発送しました。なお、この件は5月8日に専決で予算が補正され、6月議会で全会一致で承認しました。

<p>1 給付対象者 定額減税可能額が「令和6年分推計所得税額(令和5年分所得税額)」又は「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る方が対象です。 ※定額減税可能額 所得税分=3万円×(本人+扶養親族数) 個人住民税分=1万円×(本人+扶養親族数) ※「扶養親族数」には、控除対象配偶者、16歳未満の扶養人数を含みます。 ※納税義務者本人の合計所得金額が1,805万円以下である方に限ります。</p>	<p>所得税分の給付金(①)+個人住民税所得割分の給付金(②) =定額減税補足給付金(1万円単位に切上げ) 3 申請方法 支給確認書の返信用紙に必要事項を記入して返送するか、支給確認書に記載されている二次元コードからオンライン申請してください。 4 支給開始日 申請後、3週間程度で振り込みます。(初回支給日:7月16日(火)、以降毎週火曜日) 5 申請期限 10月31日(木)まで※郵送の場合、当日の消印有効です。 6 問合せ先 市定額減税補足給付金コールセンター 025-520-4030 平日9~18時 (※7月6日(土)、7日(日)は開設)</p>
<p>2 給付額 (1) 所得税 定額減税可能額-令和6年分推計所得税額=給付金(①) (2) 個人住民税所得割 定額減税可能額-令和6年度分個人住民税所得割額=給付金(②) (3) 定額減税補足給付金</p>	

中川市長の失言に厳しい批判 「問責決議否決」にも大きな批判

9月18日、中川市長は、市議会本会議である議員が企業誘致問題で質問した際に、市内にある特定の会社名を挙げ、「(社員の多くは)高校を卒業したレベルの人が多く働いている。頭のいい人だけが来るわけではない」と発言しました。

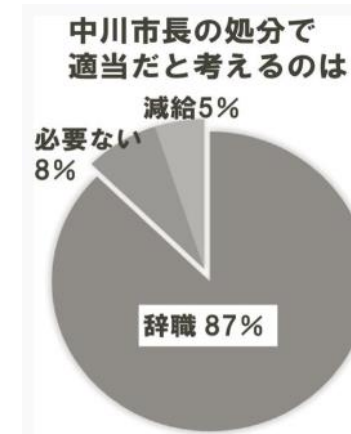
この失言に対しては、議員から「差別発言だ」との声が上がり議会在場が中断。後刻、市長の発言訂正の申し出があり、議事録から削除されました。

中川市長は、昨年の9月議会でも、市内

私立高校2校に対する「レベルが低い」発言も行っている間。そのこともあり、問題発言直後からたくさんの抗議が市役所や議員にも届けられています。

なお、20日の発言に対しては、その場で問責決議が出されましたが、賛成少数で否決になりました。この問責決議は、市民クラブ6人、日本共産党議員団3人、無所属4人が賛成しましたが、18人(議長除く)が反対しました。

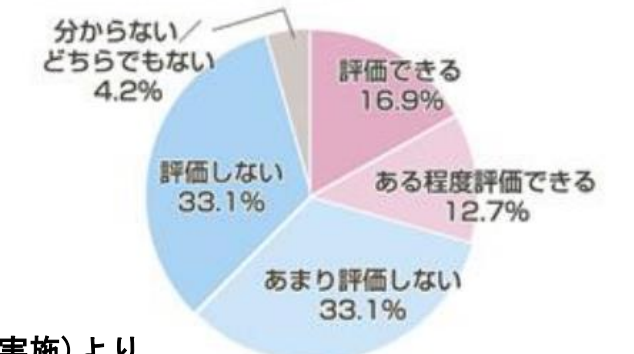
その後、本会議閉会後に議会の総意として、中川市長に抗議文が手渡されました。



資料は上越タイムス社アンケート(6/23~27実施)より

市議会の「対応評価しない」も66%

上越市議会は中川市長に対し抗議文を提出しました。この対応をどう評価しますか



高速化ではなく直通快速の増便など利便性向上を

新井・糸魚川
~新潟間

6月22日 「直江津・頸城の会」が第16回年次総会

6月22日(土)、直江津学びの交流館を会場に、「在来線と地域のあり方を考える直江津・

頸城の会」が16回目となる年次総会を開催しました。

この会は、私たちの日常の足である在来線の利便性を確保することで地域の発展も実現しようとして活動しており、行政やJR、トキ鉄などとも懇談や交渉を重ねて市民の足を守る活動を続けています。

今回の総会では、上越地域と新潟を結ぶ鉄

道路線に関して、ミニ新幹線や信越線の大規模改良工事などが議論される中、「私たちの望みは、カネをかけることではなく、新潟まで確実に鉄道で結ばれるダイヤが組まれること」「以前のように乗車券だけで乗れる快速列車を頻繁に走らせてほしいのが切実な願い」との意見が出され、そのことを強く求めていくことなど、今後の運動方針が確認されました。



方針案を提案する田村事務局長

日本共産党上越市議員団ニュース
 No.835 2024年7月7日
 連 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
 絡 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
 先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))
 ホームページ <https://jcpjoetsugiindan.webnode.jp/>